

国別 WID 情報整備調査

タイ

Thailand : Country WID Profile

平成 15 年 1 月

国際協力事業団

企画・評価部

国別環境・WID 情報整備調査については、現地で入手可能な情報をもとに取りまとめたものであり、データ類の信憑性について JICA は責任を負わないものとする。

略語表
(タイ)

APEC	Asia Pacific Economic Cooperation
AusAID	Australian Agency for International Development
BCG	Bacillus Calmette-Guérin
CEDAW	Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women
CUSRI	Chulalongkorn University Social Research Institute
DNE	Department of Non-formal Education
DPT	Diphtheria, Pertussis, Tetanus
ESCAP	Economic and Social Commission for Asia and Pacific
FAO	Food and Agricultural Organization, UN
GDP	Gross Domestic Product
GNI	Gross National Income
GNP	Gross National Product
HIV/AIDS	Human-Immunodeficiency Virus/ Acquired Immuno-Deficiency Syndrome
ILO	International Labor Organization
ISCED	International Standard Classification of Education
IUD	Intra-Uterine Contraceptive Devices
JICA	Japan International Cooperation Agency
MOPH	Ministry of Public Health
NCWA	National Commission on Women's Affairs
NER	Net Enrollment Ratio
NESDB	Office of the National Economic and Social Development Board
NGO	Non Governmental Organization
NSO	National Statistic Office
ONCWA	Office of the National Commission on Women's Affair
ORT	Oral Rehydration Therapy
PWD	Public Welfare Department
SME	Small Medium Enterprises
SNA	System of National Accounts
TAO	Tambon Administrative Organization
UN	United Nations
UNDP	United Nations Development Programs
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	United Nations Population Fund
UNICEF	United Nations Children's Fund
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women
VHV	Village Health Volunteer
WID	Women in Development

国別WID情報整備調査 (タイ)

目次

略語表

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標	1
1-2 保健医療関連指標	2
1-3 教育関連指標	2

2. 女性の概況とWID／ジェンダーに関する政府の政策

2-1 タイ女性の概況	3
2-2 WID／ジェンダーに関する政府の政策	5
2-3 ナショナル・マシーナリー	6

3. 主要セクターにおけるWID／ジェンダー

3-1 教育分野	7
3-2 保健医療分野	10
3-3 農林水産業分野	13
3-4 経済活動分野	15

4. WID／ジェンダー関連援助実績..... 18

5. WID／ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGOリスト	19
5-2 報告書、資料リスト	20

6. 参考文献..... 24

7. 用語・指標説明..... 25

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済指標 資料: 1)

GNI/Capita (US\$)	実質 GDP 成長率	インフレ率	ジニ指数	援助/GNI
2,010 ('99)	4.7% (90-99)	4.6% (90-99)	41.4 ('98)	0.8% ('99)
2,410 ('94)	7.6% (80-90)	3.9% (80-90)	46.2 ('92)	0.4% ('94)

注: 「世界開発指標 2001 年」
では、1993 年国民経済計算体
系に基づき、GNP に代えて
GNI の表記を用いている。

人口指標 資料: 1), *2), **3)

総人口 (百万人)	女性比率	都市人口 比率*	人口 増加率**	合計特殊 出生率**	平均余命*	
					男性	女性
60 ('99)	50.1% ('99)	21.2% ('99)	1.0% (90-99)	1.7 ('99)	67.0 ('99)	72.9 ('99)
58.0 ('94)	NA	20% ('95)	1.5% (80-95)	2.1 ('95)	66.9 ('95)	72.3 ('95)

政府公共各セクター支出内訳 資料: 4), *1)

	保健	教育	社会福祉	防衛	その他
1998	7.1%	24.6%	10.6%	9.5%	48.2%
1991-5*	7.6%	21.3%	3.6%	15.6%	51.8%

産業構成比 (対 GDP) 資料: 1)

	農業	工業	サービス業
1999	10%	40%	50%
1995	11%	40%	49%

労働関連指標 資料: 1)

合計	総労働 人口	失業率	最低賃金
1999	36 (百万)	3.4%(96-98)	1,083(95-99)
1995	34 (百万)	NA	NA

女性	女性比	失業率	最低賃金
1999	46.3%('99)	3.4(96-98)	NA
1995	46% ('95)	NA	NA

労働人口比率 資料: 1)

男性	農業	工業	サービス業
1996-98	52%	19%	29%
1980	68%	13%	20%

女性	農業	工業	サービス業
1996-98	50%	16%	34%
1980	74%	8%	18%

女性の意思決定参加率 資料: 5)

	国会議員	大臣	副大臣	管理職	技術者
1999	NA	NA	NA	NA	NA
1995	6.6%('90)	4.0%	5.0%	21.8%('90)	52.4%('90)

女性関連法案

女性法(1982)	婚姻時の女性側の改姓他
売買春禁止法(1982)	売買春の禁止

女性に関する国際条約批准・署名の有無

女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約	1985 批准
--------------------------	---------

WID 関連政策

女性開発計画 (1987-1991)	開発の主体として女性を位置付けた初の国家計画
長期女性開発計画 (1992-2011)	女性を取り巻く問題と解決策を定めた長期計画

WID 関連国家組織

NCWA (国家女性問題委員会)	政府機関 (首相府内)
------------------	-------------

出典

- 1) World Development Report, World Bank, 1996, 1997, 2001
- 2) Human Development Report, UNDP, 1996, 1997, 2001
- 3) The State of the World's Children, UNICEF, 1996, 2001
- 4) 首相府予算局, 2001 年

1-2 保健医療関連指標

保健医療普及度 資料: 1), *2)

医師の人数 (人口 1,000 人あたり)	病院の ベッド数 (人口 1,000 人あたり)	保健分野におけ る公共支出* (対 GDP%)
0.4 (90-98)	2.0 (90-98)	1.9 ('98)
0.1 ('80)	1.5 ('80)	1.0 ('90)

小児医療 資料: 3)

	死亡率			予防接種実施率（1才児）			
	1歳未満乳児 (出生1,000対)	5歳未満児 (出生1,000対)		BCG	3種混合	ポリオ	はしか
1999	26	30	97-99	98%	97%	97%	94%
1995	27	32	92-95	98%	94%	94%	90%

家族計画 資料: 3), *1), **4)

避妊法の 普及率	保健員の付 き添う出産 の比率 (%)	妊産婦死亡 率／出生 100,000 人*	平均初婚 年齢**	合計特殊出 生率	15-49 才にお ける比率	女性 (15-49 才の 感染者数)
72% (95-00)	71% (95-00)x	44 (90-99)	24.1 ('00)	1.7 ('99)	2.15% ('99)	305,000 ('99)
74% (90-96)	71% (90-96)x	NA (89-95)	22.7 ('95)	2.1 ('95)	NA ('95)	NA ('95)

HIV/エイズ 資料: 1)

栄養状態 資料: 3)

低体重児率 (%)	ORT 使用率
6%(95-99)	95%(95-00)
13%(90-94)	95%(90-96)

地域医療サービス 資料: 3)

	安全な水普及率		衛生施設普及率	
	都市	農村	都市	農村
1999	89%	77%	97%	96%
90-96	94%	88%	98%	95%

1-3 教育関連指標

教育に対する投資 資料: 2)

教育制度 (年数)		教育予算の占める割合 (%)	
義務教育	初等教育	対 GNP	対政府支出
9	6	4.8(95-97)	20.1(95-97)
		3.4(85-87)	17.9(85-87)

識字率 資料: 2)

	合計	男性	女性
1999	95.3%	97.0%	93.5%
1995	93.8%	96.0%	91.6%

就学率 資料: 3), *2)

	初等教育 (純就学率)			中等教育 (総就学率)			高等教育 (総就学率)*	
	男性	女性		男性	女性		男性	女性
95-99	82%	79%	95-97	38%x	37%x	94-97	NA	NA
90-95	NA	NA	90-94	38%	37%	90-95	NA	NA

高等教育における女性の割合

	教育	人文科学	社会学	自然科学 工学	医学
1999	NA	NA	NA	NA	NA
1995	NA	NA	NA	NA	NA

出典

- 1) World Development Report, World Bank, 1996, 1997, 2001
- 2) Human Development Report, UNDP, 1996, 1997, 2001
- 3) The State of the World's Children, UNICEF, 1996, 2001
- 4) The 2000 Population and Housing Census Advance Report, National Statistical Office

x: データが指定の年次や期間以外のもの、標準的な定義によらないもの、あるいは国内の一部地域であることを示す。

2. 女性の概況と WID／ジェンダーに関する政府の政策

2-1 タイ女性の概況

タイ女性の概況

- 1) 1997年の新憲法制定に伴い、女性と子どもを保護し、機会均等を保証する多くの法律が整備された。
- 2) 全てのレベルの選挙において、選挙立候補者の30%を女性にするよう奨励することが、重要目標の一つとなっている。
- 3) 関係省庁、およびNGOは、少なくとも子どもの売春は阻止しようと努力している。
- 4) 農業、製造業、商業、サービス業の4つのセクターにおいて、女性が主要な役割を果たしている。

[ジェンダーの啓発]

タイの女性開発においては、社会に根強い女性差別的な考え方や慣習に対してジェンダー意識を高めていくことが最重要課題となっている。1997年の新憲法制定とともに法的な枠組みづくりが進み、女性と子供の権利を保護し、教育、公務、雇用等のさまざまな局面における機会均等を保障するさまざまな法律が整備されている。

[政治的参加と意思決定過程]

地方分権化政策の下、地方行政組織は現在および将来に渡って、地元コミュニティの構造や機能を指揮・監督するような、今までにはない役割を担うことになる。町行政組織（TAO: Tambon Administrative Organization）は、最小の行政単位であり、1999年現在で7,255の町の下に69,366の村落がある。TAOにおいて女性の代表者が少ないことは、選挙における女性の参加に関する関心と調査研究を誘発した。そして、これまでに、あらゆるレベルにおける選挙へ女性が参加することと呼びかける運動や試みが成されてきた。その一つの主要な目標は、選挙立候補者の30%を女性にするという試みである。

[売春]

タイにおける過去数十年の観光振興は、売春形態の多様化を助長した。1984年のAIDSの出現は、一時的に性産業の拡大を遅らせはしたが、売春は社会に根強く残っている。売春にはタイ女性だけではなく、中国やミャンマー国境地帯出身の少数民族の少女も関わっている。歴代の政権は定期的な性産業の取り締まりを行なってきたが、これらは余り効果をあげてはいない。

タイ人にとって売春は微妙で複雑な問題であり、すでに貧困だけが主な理由という訳ではなくなっている。政府組織およびNGOは、他の地域よりも売春にかかわる低年齢の女子（および男子）が多い北部、東北部地域を対象として、売春に手を染めてしまう子どもたちの問題を捕捉しようと試みた。多くの関係省庁および様々なNGOは、大人の売春は今後も存続するとしても、少なくとも子どもの売春だけでも阻止しようと努力している。

[労働力の概況]

タイ経済は多くの次元において、構造的な移行期にあり、中等教育における在学者の増加や生活状況の改善等の様々な理由で、労働者総数は減少傾向にある。労働者人口は、総人口6,248万人の54%に当たる3,380万人である（労働力調査, 2000年8月）。ここ30年間で、主要経済セクターの一つである農業部門の就業者は、経済危機のピークであった1998年を除いて、徐々に減少している（Thailand Social Monitor – Thai Workers and the Crisis, The World Bank and National Statistic Office）が、それでも農繁期の就業人口は、総就業者数の48.8%に相当する1,600万人である。

製造業、商業、サービス業は、就労者全体のそれぞれ約15%を占めている。農業、製造業、商業、サービス業の4つのセクターにおいて、女性は主要な役割を果たしており、女性の部門別就業者数構成比は、農業（47.5%）、製造業（15.7%）、商業（17.1%）、サービス業（17.3%）である。特に、商業とサービス業では、男性よりも女性のほうがより多く雇用さ

れている状況にある。

産業別・男女別による労働力人口

(単位：1,000人)

産 業	合 計	占有率	男 性		女 性	
			人 数	比 率	人 数	比 率
農林水産業	16,095.5	□48.77%□	9,049.2	49.82%	7,046.3	47.50%
鉱工業	38.9	□0.12%□	31.6	0.17%	7.3	0.05%
製造業	4,784.9	□14.50%□	2,454.7	13.51%	2,330.2	15.71%
建設業	1,280.2	□3.88%□	1,089.6	6.00%	190.6	1.28%
電気、ガス、水、衛生サービス	172.6	□0.52%□	134.0	0.74%	38.6	0.26%
商業	4,801.6	□14.55%□	2,258.8	12.44%	2,542.8	17.14%
運輸、倉庫、通信	951.3	□2.88%□	836.7	4.61%	114.6	0.77%
サービス業	4,864.9	□14.74%□	2,304.6	12.69%	2,560.3	17.26%
その他	10.2	□0.03%□	5.2	0.03%	5.0	0.03%
合 計	33,000.1	□100%□	18,164.4	100.00	14,835.7	100.00

出典：Report of the Labor Force Survey, Whole Kingdom, Round 3 : August 2000.
National Statistical Office. Office of The Prime Ministry.

[伝統と仏教]

伝統的にタイ女性は、仏教的背景から、農業のみならず商業活動にも積極的に関与してきた。タイは伝統的に母系社会であり、女性を中心とした家庭生活が営まれることが多い。20世紀になって、女性は結婚後、夫の姓を名乗るようになったが、日常生活においてはファーストネームやニックネームを使用することが一般的であるため、改姓は女性の公的な地位にほとんど影響はない。しかし、法的な相続や社会的権威は男性中心であり、法的な差別条項がまだ一部に残っている。

[宗教教育と女性]

タイのように仏教が支配的な社会においては、宗教や文化は女性の教育、特に教育の普遍化政策の障害とはならないとされているが、仏教を信仰しているタイの男性には、寺院を通じてより高い宗教教育（大学レベル）を受ける道が開かれている。2000年現在では、68,000人の男子生徒が中等教育（中学・高校レベル）と同等の宗教教育機関に在籍している。イスラム教の場合は、男女共にイスラム教育が提供されている。イスラム中等教育機関には93,198人が在籍しているが、その57%が女子生徒である。

2-2 WID／ジェンダーに関する政府の政策

タイ政府の取り組み

- 1) 政府は1999年6月、女性と子どもに対する暴力を排除する国家政策を宣言した。
- 2) 女性開発5カ年計画（2002-2006）は、経済、社会、政治、政府のあらゆるレベルにおける、より広範で実質的な女性の参加を目標にしている。
- 3) 国連主導による女性問題の促進活動は、タイ女性の地位に対して影響を与え、国際協定や国際会議は政府の取り組みを先導してきた。

[タイ王国憲法（1997）]

タイの新憲法（1997）は、「法の下での男女平等（第30条）」、「国家による家庭内暴力の防止（第53条）」を掲げている。政府は1999年6月に、女性と子どもに対する暴力を排除する国家政策を宣言している。

[長期女性開発計画]

第2次長期女性開発政策・計画（1992-2011）は、女性の状況と問題を多くの視点から包括的に分析した政策文書である。この計画は、これに基づく計画および政策の進展に対して、ガイドラインとして方向性を示している。

第9次国家経済社会開発計画（2002-2006）は、「人間中心の開発」を課題にした第8次計画と同じ開発パラダイムで策定されている。また、第9次計画は貧困削減を最優先に掲げており、この計画の目標は基礎的サービス（教育、社会サービス、資源、および情報）へのより多くのアクセスを提供することにあり、国民の開発と意思決定への参加を保証している。

女性開発5カ年計画（2002-2006）は、差別の撤廃、法整備および法の執行、そして、女性労働者を母親として、人間として、また男性と平等な存在として扱う社会保護プログラム、以上のような領域において女性の観点を重視し、国家開発計画と一貫性を持つように策定されている。

この女性開発計画は、家庭、コミュニティから、国家、世界に至る領域において、経済、社会、政治、政府のあらゆるレベルにおける、より広範で意義深い女性の参加を目標にしている。この計画の戦略は、a) 女性の基本的な潜在的能力を向上させる、b) あらゆる意思決定レベルにおける女性の参加を支援する、c) 女性の平等性と社会的保護を促進する、d) 非ジェンダー・バイアス、およびメディアにおいて的確な女性像を普及させる、e) あらゆるレベルの女性開発組織を強化する、以上5点である。

[国際的な取り組み]

過去20年来の国連主導による女性問題の促進活動は、タイ女性の地位に対して建設的な影響を多大に与えてきた。タイの国連女性の十年（1976-1985）宣言への参加や、4度にわたる世界女性会議（1975, 1980, 1985, 1995年）への関与、および他の女性に関連する国際協定・会議は、a) 子どもの権利に関する条約（1989）、b) ナイロビ将来戦略（1985）および北京行動綱領（1995）、c) 女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（CEDAW:1985）、d) 国際労働条約など、一連の政府の取り組みを先導してきた。

2-3 ナショナル・マシーナリー

国家女性問題委員会（NCWA: National Commission on Women's Affairs）

- 1) NCWAは首相府に設置され、国家開発計画の枠組みの中で女性問題に関する計画や政策を提言し、ガイドラインを策定する任務を負っている。
- 2) 通常の予算過程はボトムアップで形成されることから、女性開発計画とは乖離が生じてしまうため、新しい女性開発計画（2002-2006）では、女性開発の実施計画の統合や形成において、関係省庁との調整に向けた戦略を立案している。

[国家女性問題委員会（NCWA）]

政府内において10年にわたる組織形成や再組織化を経て、国家女性問題委員会は1989年に女性問題の向上を担当するナショナル・マシーナリーとして、恒常的な組織としての法的根拠を与えられている。

NCWAは首相府に置かれており、国家開発計画の枠組みの中で女性問題に関する計画や政策を提言し、ガイドラインを策定するという機能を負っている。また、女性問題に関する政府機関やNGOの活動を調整、支援、モニタリングするという役割もあるが、政策実施機能は持ち合わせていない。

NCWAは、他の関係省庁との調整を行う機能を要するため、将来的には女性問題省に格上げされる予定である。2001年度のNCWA予算は、26億2,300万バーツである。

[政策立案・実施上の問題点]

女性開発計画はセクター計画・政策や、関係省庁の政策・行政費に直接的に反映されるものではない。このように、政策実施面での制約はあるものの、『国家女性開発計画（2002-2006）』が現計画として存在している。同時に、通常の予算過程は各省庁の政策実施単位からボトムアップで形成されるため、女性開発計画とは乖離が生じてしまう。そのため、新しい女性開発計画（2002-2006）では、このような問題を解消するため、女性開発の実施計画の統合や形成において関係省庁と調整を行なうような戦略を立案しているところである。

農業、製造業、教育といった、セクター別の現在の政策を見てみると、計画、政策、予算、政策実施におけるギャップは明白である。特定のWID予算は、他のプログラムとは分離できない。各省の予算の場合、部分的には女性関連のものもあるが、現在の予算策定アプローチでは、WID関連予算を各セクターに包括化していくのは困難である。そのため、多くの場合、各省の計画や予算は、労働者、負債者、貧困農民、都市貧困者といった一般的な受益者への支援を想定したものになってしまう。

社会サービスプログラムとしての2001年度女性開発プログラム予算は、4,940万バーツである。

3. 主要セクターにおけるWID／ジェンダー

3-1 教育分野

教育分野の概況

- 1) 1999年国家教育法は、全ての児童・生徒のための12年間の教育制度という長期的な目標を掲げているが、現状では9年間の義務教育が施行されている。
- 2) 識字率は、男性が94%、女性が90.5%で、平均では92.3%であった（2000年国勢調査）。
- 3) ノンフォーマル教育局（DNE）は、地方レベルでの活動を重視しており、都市部よりも農村部において、より多くの教育機会を提供している。
- 4) 初等教育の純就学率は男子85.0%、女子84.5%と、男女格差はほとんどない。但し、都市部と農村部を比較すると、全課程において就学率に格差がみられる。
- 5) 後期中等教育においては、就学者の44%が男子で、女子は56%であった（2000年）。
- 6) 後期中等教育は女子比率の方が高いが、大学へは男子の方が多く進学している。

[国家教育政策と教育財政]

1999年国家教育法における長期的目標として、全ての児童・生徒のための12年間の教育制度という目標が掲げられているが、現時点では9年間の義務教育が施行されている状況にある。教育省は基礎教育の90%以上を管轄しており、教育関係予算は2,221億 1,170万バーツで、これは2001年度プログラム予算の24.62%を占めている。

[識字教育]

識字率は、男性が94%、女性が90.5%、平均では92.3%であった（2000年国勢調査）。12歳から59歳までの年齢層別識字率は、おおむね男女とも90%を超えているが、50歳以上の女性のみ87%とやや低い。60歳以上の年齢層の場合は、男性が83.8%で女性が66.8%と男女間の格差が大きくなる。

15歳以上の在学年数は、平均で7.8年間であった（2000年国勢調査）。男性の在学年数は8.1年間で女性の7.6年間よりも若干長くなっている。しかし、都市部と農村部には在学年数において大きな格差があり、都市部が10.2年間であるのに対し農村部は6.6年間しかない。在学年数の全国平均よりも低い地域は、北部の6.6年間、東北部の7.0年間、南部の7.7年間である。首都バンコクは、11.9年間と在籍年数がもっとも長い。

[ノンフォーマル教育]

ノンフォーマル教育局（DNE）は、職業教育と同様に、学校教育を受けていない成人を対象とした普通継続教育（初等・中等教育）や機能的識字に重点を置いた教育を行っている。他の機関は職業教育に絞った教育を行っているのに対して、DNEは地方レベルでの活動を重視しているため、都市部よりも農村部においてより多くの教育機会の創出に貢献している。

1998年度の機能的識字コースにおける女性の在籍率は52.2%で、成人職業訓練コースが68.5%、職業能力証明書コースが65.9%、普通教育コースは47.9%であった。またDNEは、山岳民族のための学習センターも管轄しており、このセンターにおける女性の在籍率は47%であった（1998年）。

[初等・中等教育]

2000年の初等教育における男女比率は、それぞれ51.5%と48.5%であった。1997年の青少年報告書によると初等教育の粗就学率は100%を超えており、純就学率では約85%であった（次ページ表参照）。

男女格差に関しては、純就学率が男子85.0%、女子84.5%と僅差であるが、都市部と農村部では全ての教育段階の就学率において格差があることがわかる。しかしながら、農村部での全ての教育段階における教育機会は、十年前に比べてかなり高まってきている。

粗就学率と純就学率の比較 (1997) , %

教育レベル	都市部		農村部	
	粗就学率	純就学率	粗就学率	純就学率
就学前	70.3	47.5	57.6	31.2
初等	105.0	85.8	106.2	84.4
前期中等	86.8	59.2	93.7	53.5
後期中等	41.0	29.0	34.2	22.0
高等	32.5	24.3	14.7	10.6

出典: "Thai Education in the Borderless World" by Nanak Kakwani and Jarernjit Pothong in Policy Analysis and Well Being Indicators. NESDB (TA No. THA 29614) April 1999.

中等教育における純就学率は依然と低く、特に後期中等教育では男子が21%、女子が27.2%である。前掲表から分かるように、初等教育から後期中等教育にかけて純就学率が大きく落ち込んでいる。10年前に比べて就学率が目に見えて増加しているが、国家目標に到達するためには、まだ多くの取り組みが必要である。

2000年には、後期中等教育に1,138,215人の生徒が在籍しており、その44%が男子で、女子は56%であった。後期中等教育の女子比率は、前期中等教育の50%よりも増加している（教育省）。

男女別にみた粗就学率、純就学率とその格差の比較 (1997) , %

教育レベル	男性			女性		
	粗就学率	純就学率	格差	粗就学率	純就学率	格差
就学前	58.2	33.3	24.9	64.0	38.1	25.9
初等	106.0	85.0	20.9	105.7	84.5	21.2
前期中等	91.7	54.3	37.4	91.7	56.0	35.7
後期中等	33.4	21.0	12.4	39.0	27.2	11.8
高等教育	22.7	17.3	5.5	18.3	12.8	5.5

Source: "Thai Education in the Borderless World" by Nanak Kakwani and Jarernjit Pothong in Policy Analysis and Well Being Indicators. NESDB (TA No. THA 29614) April 1999.

[職業教育／高等教育]

職業教育局管轄下の職業技術学校においては、男女の在籍比において大きな格差が存在している。男子が多いコースは産業機械科と農業科であるのに対して、女子は商業科や家政科といった伝統的に女性の就業に関連しているコースに多い。職業教育における教員配置比率も同様である。職業教育における全在籍者数は531,319人であり、その39%が女子である。

初等教育から高等教育に至るまでの教育水準のギャップは大きく、当該教育人口の数パーセントしか大学に進学していない。このような状況は、国家開発に対して長期的なインパクトを与えている。中等教育と高等教育においては、バンコクと他の地域でより格差が広がってくる。大学の純就学率は、東北部が7.8%で最も低く、これに南部の10.0%が続いている。後期中等教育においては女子比率の方が高いが、大学へは男子の方が多く進学している状況にある。

専攻学科別・男女別にみた卒業者数を次表に示す。男女別の統計を有しているのは国立の教育機関のみである。医学・公衆衛生の分野では女子学生の数が多いが、その大多数は看護を専攻していることに留意が必要である。

ISCED（教育の国際標準分類）に基づく専攻別・男女別にみた国立高等教育機関における卒業生数, 1998年度

ISCEDに基づく学科	人数	構成比	男性		女性	
			人数	構成比	人数	構成比
教育	11,458	13.6	5,274	13.4	6,184	13.8
人文・神学	2,854	3.4	465	1.2	2,389	5.4
美術・工芸	708	0.8	381	1.0	327	0.7
法律	6,486	7.7	5,144	13.0	1,342	3.0
社会科学	33,024	39.3	13,068	33.1	19,956	44.7
自然科学	6,114	7.3	2,611	6.6	3,503	7.8
医学・公衆衛生	10,254	12.2	2,688	6.8	7,566	16.9
工学	8,611	10.2	7,269	18.4	1,342	3.0
農業・漁業・林業	4,437	5.3	2,504	6.3	1,933	4.3
その他	190	0.2	78	0.2	112	0.3
計	84,136	100.0	39,482	100.0	44,654	100.0

Source: Statistical Year Book, 2000

3-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

- 1) 97.7%の家庭に衛生的なトイレがあり、93%が安全な水を確保している（2000年）。
- 2) 村の保健ボランティア（VHV）は、プライマリー・ヘルスケアにおいて不可欠であり、コミュニティ・レベルでの政府保健医療サービスを補う役割を担っている。
- 3) 妊産婦死亡率は13.2（対出生10万人）、乳児死亡率は6.2（対出生1,000人）であった（2000年）。
- 4) エイズ感染者数は1998年にピークに達した。2001年7月までに累積で174,669人のエイズ患者と48,241人のエイズによる死亡者が報告されている。

[女性関連の保健医療政策]

保健省は2000年の女性関連保健医療政策の目標として、a) 女兒と妊産婦、および授乳期の女性の保健・栄養状態に対する重点的配慮、b) 高齢・若年妊娠、および短すぎる妊娠間隔や多すぎる妊娠回数を防止するための情報・サービスへのアクセス確保、c) 全ての妊婦の出産前ケアへのアクセス確保、出産時の訓練を受けた医療関係者の立会い、およびハイリスクな妊娠や分娩異常時等のためのリファラル施設設置、以上の三点を掲げている。2001年度の保健医療プログラム予算は652億990万バーツであり、これは政府予算の7.28%に相当する。

[保健医療・衛生]

保健医療サービスへのアクセスは、生活状況の向上に伴いかなり改善されている（下表参照）。2000年の人口・家庭に関する国勢調査によると、97.7%の家庭に衛生的なトイレがあり、93%が安全な水（ボトル詰め飲料水、水道水、雨水、井戸水）へのアクセスを有している。

出生時の平均余命は徐々に向上し、女性の場合1964-1965年には62歳であったが、1995-1996年には74.9歳まで伸びている（マヒドン大学人口社会研究所）。

表－3 政府運営による保健医療サービス機関（1999年）

行政レベル	保健医療サービス機関	施設数	サービスエリア
県	中央病院	25	100%
	総合病院	67	100%
郡	コミュニティ病院	713	89.7%
	分院	2	—
	政府管轄下の独立病院	1	—
町	保健医療センター（政府運営クリニック）	9,704	100%
村落	コミュニティ保健医療サービス	320	-
	コミュニティ保健医療サービス（農村部）	67,192	95.0%
		2,962	100%
	プライマリー・ヘルスケア		

出典：Important Output of Ministry of Health 2000, September 2000.

[村の保健ボランティア]

村の保健ボランティア（VHV:Village health Volunteer）は、プライマリー・ヘルスケアにおいては不可欠な要素である。VHVは保健省の研修を受けた村の一般住民で、コミュニティ・レベルにおける政府保健医療サービスの一翼を担っている。一人のVHVは8～15軒の世帯を担当し、町の保健医療センターと密接に連絡を取り合って活動している。2001年現在で406,556人のVHVがおり、その94.5%は農村部に配置されている。

VHVは、a) 保健医療情報の伝達、b) プライマリー・ヘルスケアの提供、c) 子どもの栄養状態、妊婦のケア、子どもの予防接種等、村人の保健医療状況のモニタリング、d) 新しい

保健医療方法の紹介などの役割を果たしている。このほか、受診者への避妊ピルやコンドームの配布や、村民がエッセンシャル・ドラッグを簡便に購入できるよう、コミュニティのための「基本的薬基金」の設立の手助けといった活動も行っている。

[栄養]

保健省は2000年の栄養分野の目標として、a) 鉄分欠乏性貧血症の女性を1990年のレベルの三分の一に減少させる、b) 全ての女性に対して4～6ヶ月の間母乳のみで育てることを奨励する、c) 世帯の食料確保のため、食糧増産に向けた知識と支援サービスの普及を図る、以上の三点を掲げている。

1999年度現在で、第1級鉄分欠乏性貧血症は12.61%であり、第2級が0.72%、第3級は1.15%であった。この数値はデータ上では、鉄分欠乏性貧血症の目標値（1995年保健局の12%以下）よりも、まだ高い状況にある。第8次国家計画では、2001年までに10%という目標が設定されている。

子どもの栄養状況、特に乳児の栄養状況は、これまで徐々に改善されてきた。しかし保健省のモニタリング・プログラムでは、0-60ヶ月児の244,535人が栄養失調であると報告されている（1999年）。また、同報告では、0-60ヶ月児の7.83%が第1級栄養失調であり、0.53%が第2級栄養失調であるとしている。子どもの栄養失調は、東北部と北部が他の地域よりも深刻であり、バンコクや中央部に比べて依然として約2倍の栄養失調児がいる。

地域別にみた0-60ヶ月児の栄養失調児の比率					(単位：%)
年 度	中央部	東北部	北部	南部	バンコク
1988	10.78	28.54	20.49	19.02	-
1992	7.02	21.84	16.95	12.41	4.51
1997	4.19	11.48	10.89	7.72	4.95

出典：Nutrition Division, Department of Health

子どもの栄養に関するその他の状況として、6歳から14歳の子どもの鉄欠乏性貧血およびビタミンA欠乏性がある。鉄欠乏性貧血は依然として深刻な問題であり、特に南部、東部、中央部において顕著である。1993年以降、最南部の5県においてビタミンA欠乏性の状況についてモニタリングが実施されている。現在、ビタミンA欠乏性に関して、WHOはタイを「軽度」と位置付けている。初等教育児童のヨード欠乏性は大幅に改善されており、1997年には3.32%と報告されている。

[母子保健]

タイの妊産婦死亡率（対出生10万人）は、変動しながら徐々に減少しており、2000年現在での国内平均は13.2である。2つの地域が国内平均よりも高く、北部が22.7で、南部が18.5である。これに対して、東北部は11.4と国内平均よりも低くなっている（公衆衛生統計：保健省、2000）。妊娠中に少なくとも1回は医療関係者による出産前ケアを受けた15歳から49歳までの女性は、1998年では66%であった。また、乳児死亡率（対出生1,000人）の国内平均は、2000年で6.2であり、バンコク（6.7）、北部（6.4）、東北部（6.3）の平均値は、国内平均よりも高くなっている。

[リプロダクティブ・ヘルス・サービス]

タイが最初に国家人口計画を発表したのは、1970年のことである。それ以降、保健省は個人の自由意志にもとづく家族計画キャンペーンを成功裏に進めてきた。タイにおける家族計画成功の理由の一つは、医師の監督を最小限にとどめ、助産婦やCHVが避妊ピルを配布する、という制約のないアプローチを採ったことにある。

ヘルスケア・サービス・センターが、各レベルのリプロダクティブ・ヘルス・サービスを行っており、特に郡とそれ以下のレベルでのサービスに重点が置かれている。57.6%のリプロ

ダクティブ・ヘルス・サービスが郡保健所によるものであり、郡病院は17.1%、県の医療センターや中央病院におけるサービスはわずかに11.5%である。

新たに家族計画を実施する人達の避妊方法に関する報告書によると、そこにはあるパターンがあることが分かる。新たに家族計画を実施する人にとっては、ピルと注射が最も一般的な避妊法である（約70%以上：下表参照）。カップルのうち、避妊を実行しているのは圧倒的に女性側である（89.5%）。薬の使い過ぎと同様に、ピルや注射が女性の妊娠・出産機能に悪い影響を及ぼしていることについては、医療専門家から憂慮の念が表明されている。

新たな家族計画実施者の避妊方法の報告（1999）

避妊法	ピル	IUD	注射	コンドーム、 その他	ルプラント	不妊手術		計
						女性	精管切除	
実行者数	500,736	52,183	455,299	130,907	24,219	124,980	5,744	1,294,068
構成比	38.7%	4%	35.2%	10.1%	1.9%	9.7%	0.4%	100%

出典：New acceptors reported to the Thai National family planning program 1969-1999.
Report of Thai National Family Planning Program

[HIV/AIDS]

1984年にエイズの流行が明らかになって以来、エイズ感染は着実に増加し続け、1998年にピークに達した後は、徐々にその勢いは弱まりつつある。2001年7月までに、累積で174,669人のエイズ症例と48,241人の死亡者が報告されており、エイズ患者の男女比率は、3.2：1である。

エイズ感染の原因は、性交渉（83.4%）、麻薬注射（4.9%）、母子感染（4.6%）、輸血（0.03%）であり、感染率が高い地域は、北部（10万人当たり55.0%）、中部（同46.7%）、南部（同29.9%）、東北部（同17.2%）であった。出産前ケアを受けた妊産婦のHIV感染率は、2000年6月現在で1.46であり、これは減少傾向にある（タイ国のAIDSとHIV感染に関する分析, 保健省, 2001年5月31日）。

3-3 農林水産業分野

農林水産業分野の概況

- 1) 約700万人の女性が農業セクターの従事者であり、この数字は全セクターの女性労働者総数の47.5%に相当する。セクター内では女性は43.8%を占めている（2000年）。
- 2) 父母両家系主義的な文化背景もあり、土地は女系に相続される場合が多い。
- 3) タイでは性別による漁業権問題は存在せず、漁業における女性の役割は広範である。
- 4) 農業普及局は、2001年に全国で5,580ヶ所の「地区農業技術移転センター」を設置した。

[国家農業政策]

農業政策のスキームとして、a) 3年間の負債猶予プロジェクトによる農民の生産能力の回復、b) 統合的農業の普及、c) 生産地へのアクセスの促進、d) 高価格産品および契約農業を重視した水資源の開発、e) 一町一品プロジェクト、f) 農業マーケティング・システムの開発、g) 付加価値のある農産物の増産、h) 天然資源と自然環境の回復、以上が掲げられている。

女性開発計画には、農業セクターの女性に関して直接的な言及はないが、インフォーマル・セクターと同様の保護、技術訓練、社会保障スキームへの加入の必要性は含まれている。

2001年の農業プログラム予算は664億3,760万バーツで、総予算の7.3%に相当する。農業部門のうち、コミュニティ開発局と農業普及局はWIDプロジェクトを担当しており、それぞれの局の2001年度予算は、コミュニティ開発局が4億9,820万バーツで、農業普及局は56億9,560万バーツである。

[農業の状況と女性]

国内の全従業者数のほぼ半数が農業セクターに従事しているが、そのGNP占有率は減少傾向が続いている（1999年で11.4%）。下表は、ここ20年の産業構造の変遷を表したものである。この変化から、タイは農業を基盤とした経済からシフトしている状況が窺える。

GNPに占める農業の構成比					(%)
	1980	1985	1990	1994	1999
農 業	20.2	19.1	13.5	11.4	11.4
非農業	79.8	80.9	86.5	88.6	88.6

出典：Economic and Financial Statistics, Bank of Thailand, July 2001.

2000年の統計では、約700万人の女性が農業に従事しており、これは女性労働者の47.5%に相当する。農業セクター従業者のうち、女性の構成比は43.8%である。農業に従事する女性のうち、66%は家族の手伝い、17%が自営、14.1%が民間部門の被雇用者である。雇用主となっている女性は2%にすぎない。

[農産物加工・販売における女性の役割]

男性と女性は、農産物の生産・加工に関わるほとんど全ての活動において同様に仕事を行っており、男性の仕事、女性の仕事といった区分は存在しない。女性は苗植、施肥、防虫剤散布、刈入のみでなく、様々な収穫後の活動に従事している。仕事は一般的に、能力と体力に応じて男女共同で行ったり、分担したりしている。

歴史的にタイの女性は、農産物の生産と販売の双方において非常に活動的である。農村部の家庭レベルにおいては、男性が自宅で農機具の修理を行い、女性が地元の市場に農産物を売りに行く。商売においては、多くの社会文化的要因から、女性の方が優位にある。農産物の販売に際しては、コミュニケーション能力と女性間の社会的ネットワークが必要となるからである。

[土地の所有権]

父母両家系主義的な文化背景に基づき、土地は女系に相続される場合が多い。女性が土地や不動産を相続するという形態は、結婚時に男性が女性の家に入り、女性側の家族の働き手となる慣習によって強固なものとなっている。このような文化的体系は、タイ東北部や北部の農村において優勢である。法的には、タイ国籍を持つ男女は共に同等の土地所有権を有している。しかし、相続関係法においては、ジェンダーに関する記述は何もない。

[漁業における女性]

2000年国家統計の小規模漁業家庭調査によると、海に面した24県に3,797の村があり、53,343家庭が漁業に従事していると報告されている。小規模漁業家庭は、全ての漁業関係者の92.3%を占めている（統計ニュース：第11巻, 2001）。

タイにおいては、性別による漁業権問題は存在しない。沿岸漁業では、一般的に女性は様々な漁業活動に従事している。しかし、漁業従事者のほとんどは男性で、女性は全体の6%に過ぎない（1995年漁業センサス）。通常、女性は夫と共に漁に出たり、水揚げされた魚の加工や生魚・加工魚の販売を行っているほか、蟹漁の仕掛けを据付けて水揚げしたり、貝類を取ったりしている。中には、夫が網の作業をしている間に、船の操舵を操ることができる女性もあり、漁業における女性の役割は広範である。

[農業普及]

農業普及局は、6つの地域農業普及事務所、および各県・郡の事務所を通じて、技術を農家に移転させる責任を負っている。農業普及局は、土地の適性や農家やコミュニティの要望を考慮した統合的アプローチを試みており、特定の作物の普及に力を入れている。そのために、より多くの農家とコミュニティの参加を得られるように、農業従事者のワンストップ・サービスとして、新たに「地区農業技術移転センター」を創設した。2001年には全国で5,580ヶ所の地区センターが開設されたが、全てのセンターがまだ完全な機能を備えている状態ではない。ただし、1999年の82ヶ所のパイロット・センター設置状況から比べると、急激な拡大となっている。

農業普及局の一つの目標として、村落レベルにおける農家および農民組織の強化が挙げられる。2000年現在で、4,533の農民団体があり、548,174家族の会員を抱えている。この中の2,347団体が財政的に独立している。同局では、農業理論と実践を教授するために、青年農業団体を促進している。草の根レベルにおいて最大かつ潜在能力が高い団体が、533,735人の会員を抱える総数13,999の農業女性（婦人）団体である。女性の活動は、生活や家庭状況の質の向上のみならず、農業生産、販売、貯蔵、所得創出活動までも網羅している。これらの団体の成功は主に、団体経営とリーダーシップに負うところが多い。

3-4 経済活動分野

経済活動分野の概況

- 1) 1998年労働者保護法は、女性に対する平等な待遇や産休を保証すると同時に、妊娠に関連した差別から保護されるような条件を要請している。
- 2) 小さな子どもをもつ女性労働者に対する体系的な支援は大いに不足しており、育児施設の促進は最近のことである。
- 3) 女性の国家公務員は全職員の40.2%であり、民間部門における女性従業員は44.7%であった（労働力調査, 2000）。
- 4) 学歴が前期中等教育以下の女性は、インフォーマル・セクターにおいて働く比率が高い。

[産業政策]

現行の国家産業政策は、特に経済的停滞に直面している製造業、および工業セクターの全般的な成果に焦点を当てている。産業計画は女性の関心事である労働者関連事項よりも、産業運営事項に集中している。WIDに関連する政策は、地域コミュニティや地方における産業開発の促進、中小企業の普及、および中小規模銀行の設立といった長期計画である。これらの政策は、中小企業が果たす役割の重要性を認識し始めており、その中小企業の大多数が女性が集中しているインフォーマル・セクターによって運営されるものである。製造業、商業およびサービス・セクターにおける中小企業の促進政策は、これらインフォーマル・セクターの能力を強化させることにある。

[法的措置]

1998年労働者保護法は、女性に対し、給与、雇用機会面での同等な待遇および公平な取り扱いを保証している。このような法的措置には、有給での45日の産休、および無給での45日の休暇を含め90日の休暇が含まれている。また同法は、安全な妊娠期間を保証するために、妊婦の従業員に対する就業条件に一定の制限を設けたり、解雇といった妊娠に関連した差別から保護しており、雇用主は妊娠中の従業員に対して法に基づいた待遇をとらなければならない。

就業規則においても、女性従業員に対する保護を規定している。一般に、このような保護はフォーマル・セクターにおいてのみ適応される。労働・社会福祉省は労働者の保護や待遇を今後、インフォーマル・セクターにおける労働者に対しても適応させていく計画である。

[働く女性の支援システム]

小さな子どもをもつ女性労働者に対する体系的な支援は大いに不足しており、大企業であってもその整備は遅々としたものである。政府が進めている労働者向けの託児施設の整備も、近年着手されたものである。育児は職場やコミュニティにおける公の課題とはみなされておらず、各労働者個人の責任であると理解されている。しかし、現実問題として、小さい子どもを持つホワイト・カラーおよびブルー・カラー双方の労働者は、明らかに問題を抱えている。

製造工場におけるシフト勤務制は、ある程度は夫婦の育児の責任を調整・交替することにつながるが、同時に新たな支障を伴う。時間的、および生活条件の制約から、多くの場合小さな子ども達は、祖父母のもとに送られることになる。そのため、農村部からの出稼ぎ者と同じ様に、工場労働者の家庭は親不在の家庭となる。総じて、このような状況は家族生活における深刻なゆがみの原因となっている。

[公共部門・民間部門における女性]

2000年8月の労働力調査によると、女性の国家公務員は全職員の40.2%であった。また、民間部門における女性従業員の構成比は44.7%であった。この民間部門の統計には、自営業や家業手伝い等は含まれていない。

民間部門における管理職以外の従業員の男女比率は、男性：55.9%、女性：44.1%であった。しかし、管理職レベルにおいては大きな男女格差があり、男性の占有率が72.3%であった。そして、民間部門の女性労働者は同レベルの男性労働者よりも賃金が低く、通常の女性社員が男性の93%の給与、係長レベルが88%、課長レベルが86.3%、そして、部長レベルでは79%の給与水準である（労働力調査, 2000）。

現状の公務員制度においては、女性は低い等級に集中しており、管理職レベルにおいては男性の比率がかなり高くなっている。

各分類別による女性労働者の人数とその割合					(単位：千人)
女性労働者総数	雇用主	国家公務員	民間企業	自営業	家業手伝い
14,835.7 (100.00%)	255.4 (1.72%)	1,092.9 (7.37%)	4,666.4 (31.45%)	2,914.4 (19.64%)	5,904.8 (39.8%)

出典：Report of The Labor Force Survey Whole Kingdom Round 3: August 2000.
National Statistical Office. Office of The Prime Ministry

[インフォーマル・セクター]

タイを含めた途上国におけるインフォーマル・セクターは、縮小するというよりはむしろ拡大している方向にある。1997年の経済危機において、インフォーマル・セクターがフォーマル・セクターからの失業者を吸収したと見なされるようになるまで、政策立案者はインフォーマル・セクターの存在をほとんど無視していた。

インフォーマル・セクターは、母親、主婦、シングル・マザー等としての女性にとっては、外見上から判断すると魅力的で申し分ないように見える。しかし、インフォーマル・セクターの労働市場の柔軟性とは対照的に、その脆弱性としては、不安定さ、不規則な収入、安全に関するリスク等がある。インフォーマル・セクター労働者の問題は、一般的には資金、教育・訓練等へのアクセスの欠如である。また、インフォーマル・セクター労働者の場合は、団体交渉や労働者の保護も存在しない。

国家統計局の1994年インフォーマル・セクター調査によると、学歴が前期中等教育未満である女性は、フォーマル・セクターよりも高い比率でインフォーマル・セクターにおいて働く場合が多い（前期中等教育未満の場合64%、初等教育未満の場合87%、5年生以下または学歴なしの場合90%がインフォーマル・セクターに従事）。これに対して、学歴が高い女性ほど、インフォーマル・セクターに従事する機会は少なくなり、学士の学位を持った女性の場合では19.6%程度である。

[小規模金融制度]

公共福祉局（PWD: Public Welfare Department）は、技術研修を終えた女性のグループを支援するために、生産のための原材料購入用資金の融資プログラムを実施している。また、女性の就業促進のための回転基金として、2001年度は3,000万バーツが調達されている。このローンは、5人もしくはそれ以上の女性のグループに対して、15,000バーツを無利子で2年間の返済期限で貸し付けるものである。1996年から2000年の期間に、全国37県で6,891件、総額6,800万バーツの融資実績がある。この基金の一部（1,400万バーツ）は、リスクを抱えた女性たちに対して融資された。つまり、PWDによる職業促進プロジェクトは、性産業に入る恐れのある失業中の女性や若い女性層に焦点を当てたものである。

[国内出稼ぎ労働者]

タイにおいては、労働者の14%、または500万人近くが国内出稼ぎ労働者である（労働力調査, 2000）。バンコクにおいては、127,919人の出稼ぎ労働者の53%が肉体労働や加工ラインで就業しており、このほか17.7%が商売、15.5%がサービス関係の仕事に就いている（出稼ぎ調査報告書, 1997）。このような就業パターンは、中部地域でも同様である。出稼ぎ労働者の失業

率は、男性が4.8%、女性が5.2%で、国内の平均失業率（2.4%）よりも高くなっている。

出稼ぎ先および出稼ぎ労働者の出身地には、都市部、農村部の双方が含まれる。2000年の人口・家庭に関する国勢調査によると、現在都市部に居住している出稼ぎ労働者の出稼ぎ理由として、男性は経済的な事情を挙げた人が最も多く（52%）、次いで家族の事情（29.7%）の順となっている。女性の場合、経済的な事情（42%）および家族の事情（43.7%）はほぼ同数である。一方、農村出身者の場合に限ってみると、農村部から都市部への出稼ぎは男女共に経済的な事情が大きく作用している（男性56.4%、女性49.4%）。

農村部への出稼ぎに関しては、男女共に家族の事情を挙げた人が最も多く（男性61.9%、女性66%）、経済的な事情を挙げた人は、男性36.2%、女性27.8%である。雇用機会は都市部に集中しており、仕事を求める人々が、さまざまな地域から都市部に引き寄せられていると考えられる。

4. WID／ジェンダー関連援助実績

プロジェクト／プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
女性／一般					
政府の9主要省庁におけるジェンダーの主流化	女性問題に関する全国委員会	World Bank	2000-2002	400 万 バーツ	計画・実施の結びつき
女性に対する暴力	NGO、ホットライン基金、女性基金	UNIFEM	2002 (継続)	技術協力の み	女性に対する態度
ジェンダーのグローバル化と市場（市場への女性のアクセス） （APEC2003 におけるテーマ）	産業振興部	UNIFEM	2003 年 バンコクで 開催予定	-	女性の市場への アクセス (会議での検討事項)
WIF (女性のリーダーシップ基金)	NGOs	Canada Fund	2001 年 3 月まで	小規模無償 資金協力	女性のリーダー シップ能力の向 上
小規模無償援助プロジェクト	NGOs	World Bank	毎年	年間 200 万 バーツ	男女対象
児童売春防止 女性に対する暴力	教育大臣府	UNICEF		約 1,000 万 バーツ	少女の買売春への 参入防止
教育					
HIV/AIDS に関するトレーニング プログラム教材の試作品開発	ノン・フォーマル教育部	UNESCO	2002	8	HIV/AIDS のハイ リスクグループ
生涯学習を通じた女性の学習能力のエンパワーメント	ノン・フォーマル教育部	APEC	1 年間 2002-2003	34 (増額の可 能性あり)	女性の潜在的能 力のエンパワー メント
経済活動					
コミュニティにおける女性の職業開発	コミュニティ開発部、 技術・経済協力部	UNDP	1 年間 1998-1999		女性所得向上
国内の女性向け職業能力開発機関に関するデータベース開発	能力開発部	ILO	6 ヶ月 2001-2002	50 万 バーツ	女性の能力向上

5. WID／ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGO リスト

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and writing	Contact address
Government Organization	Office of the National Commissions on Women's Affairs Mr. Sujit Traipitak Ms. Walaiporn Ms. Warangkana	Governmental documents concerning National machinery and its plans	Political Declaration and Further Actions and Initiatives to Implement the Beijing Declaration and Platform for Action, 5-9 June 2001 -CEDAW, July 1996 - 5-year women development plan	Tel. 02-282-5296, 02-281-5322
International Organization	UNICEF	Shaping the Future for Children in East Asia and the Pacific. Fifth East and Pacific Ministerial Consultation 2001	UNICEF	Tel. 02-356-9401, 02-356-9495
Research Institutes	Chulalongkorn University Social Research Institute Amara Pongsapich, Angkarb Korsieporn	See related reports	Amara Pongsapich, Angkarb Korsieporn, Napas Sirisampan	Tel. 02-218-7396 Fax. 02-215-5523
	Chulalongkorn University College of Population Studies Bhassorn Limanonda	Gender roles, status of women and development	Bhassorn Limanonda	Tel. 02-251-1135
	Chiang Mai University Women's Studies Center, Faculty of Social Sciences Chiangmai University		Women's Studies Center, Faculty of Social Sciences Chiangmai University	Tel. 053-943-572, 053-943-592
	Mahidol University Population and Social Research Institute Benja Yodamdern-Attig	See related reports	Benja Yodamdern-Attig	Tel. 02-441-0201-4, 02-441-9666
NGO	Gender and Development Institute Suchila Thompson	See related reports	Gender and Development Institute, Suchila Thompson	Tel. 02-929-2088-9, 02-566-3481

5-2 報告書、資料リスト

文献名	著者	発行年	入手先
一般			
Thailand's budget in brief	Bureau of the Budget	2001	Bureau of the Budget
Economic Indicators 2001	NSO	2001	NSO
Key Statistics of Thailand 2001	NSO	2001	NSO
Statistics Newsletter. Volume 12. No.10 October 2001	NSO	2001	NSO
Report of The Labor Force Survey Whole Kingdom Round 3: August 200	NSO	2001	NSO
Economic and Financial Statistics	Bank of Thailand	2001	Bank of Thailand
Shaping the Future for Children in East Asia and the Pacific. Fifth East Asia and Pacific Ministerial Consultation	UNICEF	2001	UNICEF
Women Development (brochure): Introducing the Division	Women, children and youth Division	2001	The community Development Department, Ministry of Interior
Preliminary Report of The 2000 Household Socio-Economic Survey	NSO	2000	NSO
Key Statistics from the 2000 Household Socio-Economic Survey	Economic Statistics Division	2000	NSO
The 2000 Population and Housing Census. Advance Report	NSO	2000	NSO
Statistical Yearbook Thailand 2000	NSO	2000	NSO
Report of The 1999 Household Socio-Economic Survey Whole Kingdom	NSO	1999	NSO
Statistical Booklet on Thai Women and Men 1999	NSO	1999	NSO
Quarterly Bulletin of Statistics. Volume 47. No.3-4 September, December 1999	NSO	1999	NSO
Report of the Children and Youth Survey 1997	NSO	1998	NSO
教育			
Educational Information Data 2000	Education Management Information System Center, Office of the Permanent Secretary for Education	2000	Ministry of Education
Policy Analysis and Well Being Indicators	Nanak Kakwani and Jarernjit Pothong	1999	NESDB
Report of Education Statistics : Academic Year 1998	NSO	1998	NSO
社会・ジェンダー分析			
Gender roles, status of women and development	Bhassorn Limanonda Collage of Population studies Chulalongkorn University	2001	College of Population studies Chulalongkorn University
Thai women Situation 2 Decades After the International Woman Year (A.D.1973-1995)	Napat Sirisambhan	2001	CUSRI (Chulalongkorn University Social Research Institute)
Strategic movement of Thai women in the 21 st century	Foundation for Women	2000	Foundation for Women
Tunneling the Dead End : Gender Dimensions in Domestic Violence, 2000	Gender and Development Research Institute	2000	Gender and Development Research Institute
Male and female in civil service (Statistics)	Civil Service Commission	2000	Civil Service Commission
Searching for a Non-Violent Life: Case Studies from the Emergency Homes, 1999	Gender and Development Research Institute	1999	Gender and Development Research Institute
Social Security for Women in the Informal Sector in Thailand	Napat Sirisambhand	1998	CUSRI
Sociologic Status of Women in Thailand	Amara Pongsapich, Wimolsiri Jamnarnwej	1998	Amara Pongsapich, Wimolsiri Jamnarnwej

文献名	著者	発行年	入手先
Evaluation of the Situation of Child Prostitution Prevention and Problems Solution: A Case Study of Governmental and Non Governmental Organizations	CUSRI	1997	CUSRI
Women in Management Track in Thai Civil Service, Selected Departments, 1997 (series)	Gender and Development Research Institute	1997	Gender and Development Research Institute
Feminism Theories and Praxis: Women's Social Movement in Thailand	Amara Pongsapich	1996	Paper present at the 6 th International Conference on Thai Studies, Chiang Mai, Thailand (CUSRI)
Women, Labor, Women Labor: The Multiple Marginality	Faculty of Social Science Chiangmai University	-	Faculty of Social Science Chiangmai University
保健・医療			
Manual for Workshop on Research Development Project on Gender, Gender dimension and Reproductive Health	Buppha Sirirassamee and Bencha Yoddumnern-Attig	2001	Institute for Population and Social Research, Mahidol University
Projections for HIV/AIDS in Thailand: 2000-2020	The Thai Working Group on HIV/ AIDS Projection	2001	The Thai Working Group on HIV/ AIDS Projection
Reconstructing the Concept of Women & Health	Krittaya Archavanitkul, Pimpawun Boonmongkon and Others.	1999	The Women's Health Advocacy Network Center for Health Policy Studies
A collection of health situation of female sex workers	Uraiwan Kanungsukkasem, Supanee Vejpongsa	1999	Institute for Population and Social Research, Mahidol University
Public Health Statistics A.D.1999	Bureau of Health Policy and Planning Office of The Permanent Secretary	1999	Bureau of Health Policy and Planning, Office of The Permanent Secretary
Surveillance Report: Anemia from Iron Deficiency in Pregnant Women, Fiscal Year 1999	Department of Health, Ministry of Public Health (MOPH)	1999	MOPH
Monthly Epidemiological Surveillance Report (Volume 30: Number 8: August 1999)	Division of Epidemiology, MOPH	1999	MOPH
Report of the 1996 Survey of Fertility in Thailand	NSO	1996	NSO
Report on Population Characteristics the 1995-1996 Survey of Population Change	NSO	1995-1996	NSO
Evaluation of Children Health Development towards the mid-decade goal, 1995	Bureau of Health Policy and Planning	1995	MOPH
Weekly Epidemiological Surveillance Report Supplement Volume 24. NO.2S August 6,1993	Division of Epidemiology, MOPH	1993	Division of Epidemiology, MOPH
経済活動			
Activity Summary of the Poverty Eradication Project	The Community Development Department, Ministry of Interior	2001	The Community Development Department, Ministry of Interior
Community Development Department Policy 2002 (brochure)	The Community Development Department, Ministry of Interior	2002	The Community Development Department, Ministry of Interior
Coastal Fishing Communities in Thailand	Angkarb Poonaachit-Korsieporn (CUSRI)	2000	CUSRI and FAO
Formal and Informal Labor Force Market 1994 Labor Force Survey	NSO	1994	NSO
Improving the Status of Women in Poverty	UN	2000	UN
Introducing the Skill Department of Development	Department of Skill Development	1998	Department of Skill Development

文献名	著者	発行年	入手先
Labor Review of Thailand. Volume 20 No.2 April-June 2001	Department of Labour protection and Welfare, Ministry of Labour and Social Welfare	2001	Ministry of Labour and Social Welfare
Manual for Saving Group for Production and its Networks	The community Development Department, Ministry of Interior	-	The community Development Department, Ministry of Interior
NESDB Annual Report 2000	Office of the National Economic and Social Development Board	(1 oct 99 - 30 sep 00)	NESDB
Poverty Situation in 2000 (6 month)	Evaluation Division	2000	NESDB
Report on Phase I of the Project on Promotion of the Role of Women in the Protection and Management of Water Resources	UN	1997	UN
Report of Poverty Eradication Project Performance Efficiency	The Community Development Department	2002	The Community Development Department, Ministry of Interior
Rules and Regulations on Village Fund and Urban Community	The Community Development Department, Ministry of Interior	2001	The community Development Department, Ministry of Interior
Skill Development Statistic Fiscal Year 1997	Technical Studies & Planning Division, Department of skill Development	1997	Department of skill Development
The Struggle of the Thai Women Labor Movement	Bundit Thanachaisethavut and the others & Arom Pongpangan Foundation	1999	Arom Pongpangan Foundation and Friedrich Ebert Stiftung (FES)
Thailand Social Monitor Poverty and Public Policy	The World Bank	2001	The World Bank
Thai Women in three decade of the Thai Economy	Thailand Development Research Institute	2000	Thailand Development Research Institute
Thailand Social Monitor Thai Workers and the Crisis	The World Bank	2000	The World Bank
Working Women	ILO, Regional Department for Asia and the Pacific	1998	ILO, Regional Department for Asia and the Pacific
法・政府			
CEDAW	ONCWA	1996	ONCWA
Optional Protocol to the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women	ONCWA	2001	ONCWA
Political Declaration and Further Actions and Initiatives to Implement the Beijing Declaration and Platform for Action	ONCWA	2001	ONCWA
Women Newsletter	ONCWA	2000	ONCWA
Laws and women	ONCWA	2000	ONCWA
A Study of the Role, Function and Range of Work for the Information Coordination Center at the Office of the Nation Commission on Women's Affairs (ONCWA)	Wattana Wongseklarttirat and Napat Sirisambhand	1995	CUSRI
政治			
Statistic and Results of Senate Election	Election Committee	2001	Ministry of Interior
Statistics and Results of Parliament Representative election	Election Committee	2001	Department of Local Administration, Ministry of Interior
Statistics and Results of Provincial Council Election	Department of Local Administration Ministry of Interior	2000	Department of Local Administration, Ministry of Interior

文献名	著者	発行年	入手先
Summary on is there (Political) "Women Power?"	Women and Constitution Network	2000	CUSRI, Women and Constitution Network
Data on Tambon council and Tambon Administrative Organization 1999	Department of Local Administration	1999	Ministry of Interior
Workshop Paper : Constitution, Election and People Participation	Promoting Right and Equality Project	-	CUSRI, Women and constitution Network, Women and Politics Institute Women Study Center

6. 参考文献

国際協力事業団、1998、「国別 WID 情報ファイル『タイ』」
 UNDP (国連開発計画)、2001、「人間開発報告書 2001」、オックスフォード出版会
 UNICEF (国連児童基金)、2000、「2001 年世界子供白書」、UNICEF
 UNICEF, 2001, Shaping the Future for Children in East Asia and the Pacific, UNICEF
 世界銀行、2001、「世界開発指標 2001 年」、世界銀行

◆タイ情報収集ローカルコンサルタント

氏名	所属／連絡先
Chulalongkorn University Social Research Institute	Bangkok, Thailand

◆面談者リスト

政府

氏名	所属／連絡先
Mr. Sujit Tripitak	Section manager, Office of national Commission on Women's Affair
Ms. Wilaipan Somtrakoon	Officer, Planning Division, Non-formal Education Department, Ministry of Education
Mr. Jeerapong for Sirinan Onlamoon	Section manager, Division of Women and Child Skill Development Coordination Division

NGO

氏名	所属／連絡先
Ms. Surang Janyam (Officer)	Empower Foundation 3 rd floor Building 3 Soi Patpong Surawong Rd. Bangrak Bangkok 10500
Ms. Wasana Supapan (Officer)	Buddhist agriculture Foundation Buddhist Dhamma Center Nong-hoa Chang-peauk Muang Chiangmai 50302
Ms. Manit Kantha (Officer)	Center for the child rights Foundation 185/16 Soi wat Dee-Duad Jaransanitwong Tha-Phra Bangkok

国際機関

氏名	所属／連絡先
Ms. Nongkran	WID Section officer, ESCAP, 288-1572 UN Building Rajadamnern Nok Avenue Bangkok 10200 Tel. (central): 288-1234
Ms. Lauren Corner (Program Officer)	UNIFEM UN Building 5th Floor, Rajdamnern Avenue, Bangkok 10200
Mr. Amnat for Ms. pamornrat	Women Desk Officer, World Bank 14 floor Tower A Diethelm Tower 93/1 Wireless Rd. Bangkok 10330 Tel. 256-7792
Ms. Balakrisnan (WID Officer)	FAO Phra Atit Road Bangkok 10200, Tel. 697-4000
Ms. Nipawan for Ms. Pakathip	Program officer, AusAID, Australian Embassy 37 South Sathorn Road, Bangkok 10120, Tel. 287-2680

7. 用語・指標説明

<用語説明>

ジェンダー (Gender)

社会的・文化的性差のこと。生物学的な性差（セックス）は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を表す社会的な性差（ジェンダー）は、人々の考え方や価値観によって規定されているため、時代や地域などにより異なり、また変えていくことができる。

インフォーマル・セクター (Informal sector)

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者（もしくは被雇用者なし）、準適法性・登録の欠如、帳簿付けの欠如などである（ILO 定義による）。インフォーマル・セクターの労働者は、制度的・法的保護の目から漏れ、不安定・低賃金の労働環境に置かれることが多い。

WID (女性と開発)

女性が開発における受益者のみにとどまらず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあらゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (Reproductive health/rights)

性と生殖に関する健康／権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を産むかどうかの選択、時期、人数などを決定する自由を持つこと。

ナショナル・マシーナリー (National machinery)

男女平等を推進する国レベルの女性問題担当行政機関。女性政策の立案・実施・各省庁への男女平等な施策の実施の促進を行う。

エンパワーメント (Empowerment)

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

アファーマティブ・アクション (Affirmative action)

積極的差別是正措置。被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。ポジティブ・アクションともいう。

アクセスとコントロール (Access/control)

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を持つこと。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利。

再生産活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生産」する活動と、炊事や洗濯などの、家族員が日々の生活を維持し、労働力を再生産していくための活動。

<指標説明>

インフレ率

GDP デフレーターを代用。

ジニ指数

所得分配の不平等の度合を示す係数。0 から 100 の間の値をとり、0 は完全に平等な状態、100 は完全に不平等な状態を示す。

女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDP の女性所得比率では、非農業部門における

男性所得の 75%を女性所得として算出している。

合計特殊出生率（TFR）

ある年次における再生産年齢（15～49 歳）の女性の年齢別特殊出生率の合計。一人の女性が、その年次の年齢別出生率で一生の間に産む平均子供数を表す。

1 歳未満乳児死亡率

出生 1000 に対する 1 歳未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 1 歳未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000

5 歳未満児死亡率

出生 1000 に対する 5 歳未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 5 歳未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000

妊産婦死亡率

出生 10 万人に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500 グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法（ORT）使用率

5 歳未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。

小中学校就学率

総就学率（または粗就学率）は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢総合人口に占める割合。純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。